

現在の加配等の配慮を要する障害者数として子ども宝課から提供いただいた人数

人口推計から増減率を乗じて算出した年度ごとの見込み人数

種類	利用児童数 (平成29年度)	定量的な目標(見込)(人)		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育所	37	37	38	38
認定こども園	4	4	4	4
放課後児童健全育成事業	21	21	21	22
地域型保育事業	0	0	0	0



種類	利用児童数 (平成29年度)	定量的な目標(見込)(人)		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育所	37	39(+2)	41(+3)	45(+7)
認定こども園	4	4	4	5(+1)
放課後児童健全育成事業	21	22(+1)	23(+2)	25(+3)
地域型保育事業	0	0	0	0

同率で増加

()内の数値は上の表との比較

幼稚園	30	31	33	36
-----	----	----	----	----

現在の加配等の配慮を要する障害者数として学校教育課から提供いただいた人数

18歳未満の手帳所持者を対象に実施したアンケートで、「現在は利用していないが、今後使いたい」と回答した9人のうち、対象外の5人を除いた4人を有効人数としてアンケート回答率を勘案し、11人を利用ニーズ把握による加算分として、上表の人数に加算する。

具体的には、平成32年度の4事業の人数にその11人を按分して加算。平成30年度・31年度は段階的に目標値(見込)を増加していくため各年度3人・5人を按分して加算。

幼稚園については、保育所で設定した見込量の推移と同率で増加する見込みで設定する。